

## 日銀の追加緩和について

### <2か月連続で追加緩和を決定>

10月30日、日銀は金融政策決定会合において、資産買入等の基金の増額などの追加金融緩和を全員一致で決定しました。基金の増額は、9月の10兆円増額に引き続き、2か月連続となりました。公表文では、

①短期国債と長期国債を各5兆円程度、指数連動型上場投資信託（ETF）を5000億円程度、不動産投資信託（REIT）を100億円程度等、合わせて11兆円程度の基金の増額を行い、基金の総額を91兆円程度とすること。

②基金の積み上げ完了の期限はこれまで通り、2013年12月末とすること。

③貸出増加を支援するための資金供給の枠組みを創設すること。この枠組みでの資金供給の総額の上限は設定せず、無制限とすること。

等が示されました。

同時に、日銀総裁と経済財政相・財務相の連名文書である「デフレ脱却に向けた取組について」を公表し、日銀と政府の連携を明確に打ち出しました。

### <追加緩和決定の背景>

日銀は、国内の景気について「弱含み」とし、「横ばい圏内」とした前回会合時から判断の引き下げをしています。また、経済・物価情勢の展望（展望レポート）では、2012年度～2013年度の実質GDP成長率及び消費者物価上昇率の見通しを7月時点より引き下げています。日銀は減速する国内経済の下支え及びデフレ脱却のために、金融緩和が必要と判断したと思われます。

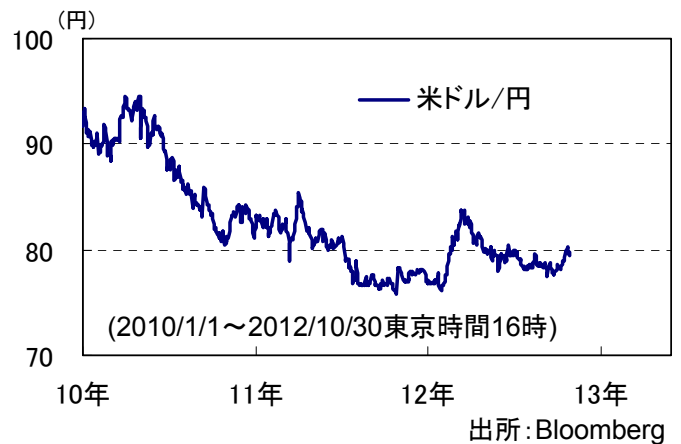
### <為替・株価の見通し>

10月に入り、外国為替市場では追加緩和を織り込み、円安基調で推移していました。今回の会合で決定された追加緩和策が事前予想の範囲内に留まる内容だったことから、会合結果の発表後は円がやや買われています。30日東京時間16時現在、1米ドル=79.44円程度で推移しています。

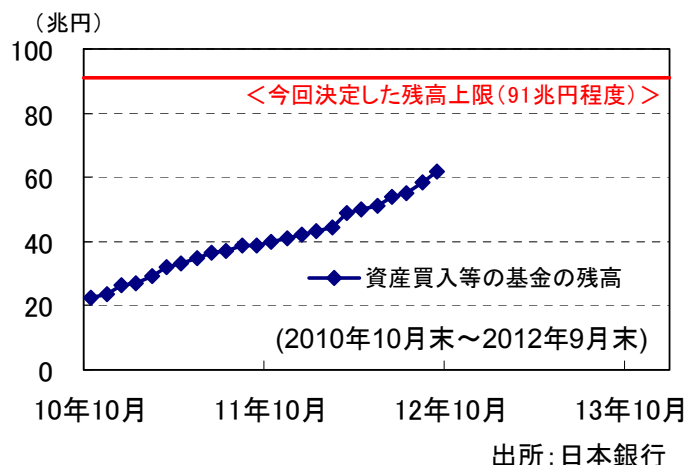
日米では当面、金利は低水準で推移すると思われますが、日本の景気回復のモメンタムは米国より弱いと考えています。このため、日本の金利上昇ペースが米国より緩やかとなり、日米の金利差が徐々に拡大するとともに、円は対米ドルで円安へ向かうと予想しています。

また、追加緩和の内容にETFの買入増額も含まれていることから、相場下落局面で株価が下支えられ、日本株は底堅く推移することが期待されます。

### <米ドル/円為替の推移>



### <資産買入等の基金の残高推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等  
加入協会

## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会